

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	238102 区民事務所管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	2381	その他	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民等 区民事務所（区民事務所6箇所、サービスコーナー4箇所）					
事務事業意図	迅速・正確・親切な窓口サービスを受けられる。 施設を良好な状態に維持管理する。					
事務事業手段	区民事務所・サービスコーナーの来所者に対し、次の各種届出・申請の受付、証明書の発行等を行う。住民基本台帳事務-住民票処理（転出入・転居届）、証明 印鑑登録事務-新規登録、証明 戸籍事務-出生死亡届、証明 その他届出・証明-課税・納税証明、医療証等即日交付外 税等の納入-都・区民税、国民年金、介護保険料。開所時間は午前8時30分から午後5時まで（祝日を除き毎週水曜日は、区民事務所は午後7時まで）					
根拠法令	区民事務所の設置に関する条例,区民事務所分室の設置に関する条例,区民事務所処務規程					
現状と課題	区民の利便性向上のため、毎週水曜日夜7時までの夜間延長を実施しているほか、区民サービス向上の観点から、取扱い業務を拡大している。その一方、コストの削減に向けた運営の見直しが課題となっている。区民の最も身近な窓口として、職員の接遇向上が求められている。					
成果・活動指標	成果1：広聴はがき等による苦情件数、目標：21年度 20件 活動1：各種申請受付、交付等件数 活動2：税等収納件数					
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	18.00	20.00		
		実績	31.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	565,475.00	579,110.00		
		実績	579,110.00			
		単位コスト	0.91			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	111,127.00	111,997.00		
		実績	111,997.00			
		単位コスト	4.71			
トータルコスト (千円)	予定		532,852			
	実績	527,858				
総合評価	改善。区民の利便性を第一に考え、情報セキュリティを確保することを前提として、民間活用の可否についてサービス面・コスト面から検討していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。多くの区民が身近な場所で各種行政サービスを受けている現状から、この事業は必要性がある。				
	民間活用	実施困難。各種業務は区民の個人情報を取り扱う区の基幹事務であり、情報セキュリティの観点から民間活用には十分な検討を要する。また、現状では法の制約もあって事実上困難である。				
	成果向上余地	はい。業務マニュアルの充実や接遇の向上により、成果向上の余地がある。				
	経費削減余地	はい。再雇用職員の活用により、削減する余地はある。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 238102

地域振興部 地域振興課

区民事務所管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		486,052		
	直接費	事業費	(6)		11,152		
	職員人件費	人件費	(7)		466,800		
		再雇用職員分	(8)		8,100		
		(職員数：賦課)	(9)		56.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		56.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		46,800		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			46,800		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			532,852		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	479,258			
	直接費	事業費	(25)	9,758			
	職員人件費	人件費	(26)	466,700			
		再雇用職員分	(27)	2,800			
		(職員数：賦課)	(28)	59.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	59.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	48,600			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		48,600			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		527,858			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	238103 自動車臨時運行許可事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2381	その他	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人					
事務事業意図	陸運事務所まで足を運ばずに、身近な区役所で臨時運行の許可を得る。					
事務事業手段	昭和47年度開始 臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の陸運局までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。手数料 750円 （参考：区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしている。）					
根拠法令	道路運送車両法及施行規則、自動車損害賠償保障法、自動車臨時運行許可に関する施行細則					
現状と課題	自動車臨時運行許可の取扱い件数は、区民事務所取扱分も含めた全体としてはここ数年横ばいの状況である。また、仮ナンバーの未返却を減らすことが課題である。					
成果・活動指標	成果1：仮ナンバー未返却数（年度末現在の累計）〔地域振興課分〕目標：21年度10件 活動1：臨時運行許可件数〔地域振興課分〕					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	19.00	20.00		
		実績	24.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	1,278.00	1,351.00		
		実績	1,271.00			
		単位コスト	2.94			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		4,044			
	実績	3,741				
総合評価	改善。適正な事務の執行のため、仮ナンバーの早期回収を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。道路運送車両法第34条第2項の規定により、市及び特別区並びに政令で定める町村が処理することとされている事務である。				
	民間活用	実施可能。ただし、年間通して業務量が少なく、民間活用はコストパフォーマンスが低い。				
	成果向上余地	いいえ。区役所と全区民事務所（6箇所）の7箇所で受付をしており、利便性の点で成果向上の余地はない。ただし、仮ナンバーの未返却数については、督促等により減らす余地がある。				
	経費削減余地	いいえ。臨時運行許可事務は区職員0.4人分の人件費がほとんどであり、経費削減の余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 238103

地域振興部 地域振興課

自動車臨時運行許可事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		209		
		一般財源	(5)		3,475		
	直接費	事業費	(6)		204		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,044			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	63			
		一般財源	(24)	3,318			
	直接費	事業費	(25)	61			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,741				